

寸言

一般社団法人日本航空宇宙工業会
専務理事

今清水 浩介



SJACのウィズコロナ

新型コロナウイルスが世界的に猛威を振り、一時は都市封鎖（ロックダウン）が行われるなど経済活動をはじめ人々のあらゆる営みが大きく阻害される状態が続いています。感染の広がりを防ぐため人の移動が制限されたことで、航空業界はとりわけ大きな影響を受けました。IATA（国際航空輸送協会）の予測では航空需要が2019年並みの水準に戻るのは2024年です。これに伴い航空機エンジンのMRO需要や新造機の引き渡しの世界的な縮小の影響が顕著に表れています。当工業会（SJAC）が主要会員企業へ調査したところ、2020年度の生産額は対前年比86%水準となる見通しです。

3密を回避するための新しい仕事の仕方としてテレワークが推奨され、自宅でPCを用いて慣れないTV会議を実施する動画などがネットに溢れました。当業界においても国内外の会議などが電話会議、TV会議で実施されており、SJACも可能な限りテレワークへの移行に努力しました。しかしながら、SJACの仕事には必ずしもテレワークで置き換えられないものがあります。少し振り返ってみます。

3月にWHOがパンデミックを宣言し、我が国においても4月に緊急事態宣言が発令されました。SJACも在宅を含む時短勤務を採用しましたが、一部の活動には制約が加わり、業務遂行に苦労しました。今年は理事・監事の改選期にあるため5月末の定時総会と理事会で新しい会長、副会長、監事、常勤理事を選出しなければなりません。選出にあたっては厳格な手続きがありますが、すべての手続きを会員ご協力のもと書面で行いました。また、例年開催していた総会後の懇親パーティーを行うことができませんでした。パーティーは新会長以下をご紹介するとともに、政治家の皆さまや関係省庁からの来賓の方々と会員が意見交換できる貴重な場であり、テレワークではなし得ないものです。セミナーやカンファレンスなども、ネッ

ト環境での実施は海外など部外者への技術流出等の恐れがあるため内容によっては注意が必要となります。このように、SJACの活動の本質には意見集約や調整、情報共有の他、複数の会員間で機微な意思のやり取りが不可欠なものがあることから、遠隔会議方式だけでは、今一つSJACの本務を実現できないような気がしています。

SJACが参加または主催する主要なイベントも相次いで中止・延期となりました。毎年5月に行われている経産省主催の日米技術フォーラムとSJAC-NDIAの日米防衛産業対話は秋に延期となりました。7月に予定されていたファンボローエアショーは中止となり、8月に予定していたSJAC研究開発フォーラム（各会員企業から防衛省への技術提案会）は、やむなく中止と致しました。そして、オリンピック・パラリンピックの1年延期決定の余波で、2021年9月末に予定していたJA2021も延期となりました。

このような状況にあります。SJACは2021年1月より新事務所、ヒューリック赤坂JPビル10階に移転します。現在の事務所の入っている建物が昨年、耐用年数の築60年に達したため取り壊すこととなり、2020年度末までに退去せざるを得なくなったからです。

新事務所への移転を機に、遠隔会議システム（Microsoft Teamsの機能）の導入を計画しています。ウィズコロナを考慮して、フェイス・トゥ・フェイスの会議が困難な場合においても会員との必要な情報交換ができるようテレワーク環境の整備を進めることで、会員サービスの向上にも努めてまいります。

世の中がいち早く落ち着いて、人と人がリアルに接する機会が早期に復活することを願いつつ、リモートの良い面は取り入れて生産性が更に向上できるよう、SJACはウィズコロナに向けた準備を進めています。